©日本記者クラブ 2021

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



新総裁　自民党新総裁に選出された岸田文雄さん=9月29日、東京都港区のホテルで
撮影：源幸　正倫（読売新聞社写真部）

「質問力を、磨く」を合言葉に 記者会見のさらなる活性化探る

ひところ、日本の海外旅行者はガイドブックをなぞる旅をすると言われた。

記者はみな、下調べをする。インタビューとなると、過去にどんな発言をしているかを把握し、ぶつける質問を考える。かつて、ある演出家にインタビューした後で「いやあ、久しぶりに知的な会話ができた」と言われた。外国の学者に取材したときには「さすがですね、勉強している」とも。覚えているのは、気をよくしたからではない。両方とも相手の掌の上をころがされていたのだという無力感に襲われたからだ。壁を突き抜ける、えぐるような質問がなかったからこその、余裕の感想だった。

ガイドブックを確認する旅にも似て。

答えのわかっている質問はつまらない。取材相手の専門外の質問をぶつけることを狙う同僚記者がいた。相手は迷惑かもしれない危うい取材だが、時に相手自身も意識していなかった一面を引き出してみせた。それは質問力のなせるわざだろう。

質問力を、磨く。日本記者クラブはこの目標を掲げていきたい。そのために会員のみなさんに提供する場が、記者会見にほかならない。「質問が出ませんでしたね」。登壇してくれたゲストにそう言われるのが、一番つらい。

ベテランの質問に学ぶもよし、向こうを張るもよし。忙しい時間をやりくりして参加してくれる現場を持つ記者のみなさんに、さらに活用してもらえる方法を模索したい。

（専務理事　江木慎吾）

自民党総裁選 立候補者討論会

第1部は「候補者の主張と討論」、第2部は「企画委員4人による代表質問」と2部構成で行われた。代表質問を担当した坪井、小竹両委員に感想を寄せてもらった。

真剣勝負の緊張感あり

坪井ゆづる（朝日新聞論説委員）

緊張感のある討論会だった。派閥が競って「勝ち馬」に参集した前回から一転、勝者のわからない選挙戦になったことで、会場が真剣勝負の舞台になったことが大きい。

内容も濃かった。少なくとも、自分が質問役を務めた18年（安倍氏・石破氏）、20年（菅・石破・岸田氏の三つどもえ）に比べて、活発な政策論争になったのは確かだ。

実は、第1部が始まる前は懸念していた。4候補とも新顔なので、党の公約でもない持論を開陳する「誇大広告合戦」にならぬか、と。

ところが、どっこい、聞き応えのある応酬になった。

とくに年金財源や原子力政策は、国の将来を見すえた議論だったし、その後の総裁選の争点にもなった。二つのテーマとも、前評判の高い河野氏を他の3人が攻める様相だったことも盛り上がる要因だった。

第1部で予想通りだったのは、安倍・菅長期政権の「負の遺産」が語られなかったことだ。だが、4人には閣僚、党幹部として政権を支えてきた責任がある。だから、森友問題や桜を見る会の「説明」の現状認識を問うた。官僚の「忖度」問題も聞いた。結果は、ご覧の通り。これぞ自民党だな、というのが率直な感想だ。

責任をただすため、外交・安保は外相経験者2人に多く質問した。

それを安倍元首相が「彼女をスルーする見識なき質問者まで出る始末（笑）」とツイートしたのには、のけぞった。この国を率いた人物の見識に深く敬意を表しながら（笑）。

足らざるを補う難しさ

小竹洋之（日本経済新聞上級論説委員）

時には熱戦、時には冷戦を演じる4人の自民党総裁候補に、日本記者クラブは何をどう問えばいいのか。初めての代表質問に臨むに当たり、同じことを考え続けていた。

4氏が顔をそろえる共同記者会見やテレビ討論は、前日の総裁選告示日にひと通り終わっている。その後に続くのならば、何らかの付加価値を求める工夫が必要だろう。

4氏の揮毫はそれぞれの政治信条や人間性をにじませるものだった。候補者自身が質問の相手を指名する第1部の討論も、年金や原発などの論戦を深める効果があった。

ならば私たち企画委員が質問に立つ第2部の討論には、どんな役割があるのか。それは「足らざるを補う」という点に尽きると思う。

担当の経済・財政政策では、2021年度補正予算の規模や消費税増税の是非を詰めたかった。簡潔な質問で明快な回答を引き出すよう心掛けたつもりだが、やはり「言うは易く、行うは難し」である。

巨額の財政出動を繰り返しても、コロナ対策や経済対策の実があがらないのはなぜか。公的支出や減税の大盤振る舞いを続けるだけで、財政再建に目を向けないのは無責任ではないか。時間の制約で突っ込みきれない問題も山ほどあった。自分の力量不足を恥じるほかはない。

第2部全体の討論を通じ「質問の項目と国民の関心に大きな落差がある」「候補者への質問が公平ではない」といったご批判も頂いた。こうした点でも「足らざるを補う」よう努力していきたい。

実施要項メモ

▼日時：9月18日（土）14：00～16：15　▼登壇者：河野太郎、岸田文雄、高市早苗、野田聖子の各候補（届け出順）▼進行：【第1部】（約50分）＝各候補者が「コロナ対策とコロナ後の社会」について主張（持ち時間2分）。その後、候補者同士の討論。相手を指名して質問、相手が回答、質問者がさらにコメントする形式（持ち時間1分）で3巡行った。【第2部】（約80分）＝企画委員会による代表質問。（回答時間は原則1分）▼総合司会：小栗泉企画委員、第1部司会：伊藤雅之企画委員、代表質問：橋本五郎、坪井ゆづる、佐藤千矢子、小竹洋之の各企画委員▼新型コロナ感染防止対策として緊急事態宣言期間中のため記者席を設けず、テレビカメラの台数は通常の5割とし、スチル撮影は東京写真記者協会の8社とスポーツ紙代表1社（各社1人）と日本外国特派員協会代表（AP）に絞った。登壇者の間にアクリル板を設置、登壇者と代表質問団の間隔を広くとった▼参加者数：会場（スチル、ムービー含む）65人、オンライン3211人▼放送はNHKが総合テレビで生中継（ラジオも同様）。民放の中継代表はテレビ東京。動画はニュース映画協会代表（フジテレビ）、東京写真記者協会代表（毎日新聞社）他2社。ラジオは国会放送記者会代表（エフエム東京）。会員向けにライブ配信を行った。日本記者クラブ写真撮影は津野義和氏（ガンマ通信）。

候補者の応酬と、攻めの質問と

根本清樹理事長の挨拶から1分あまり、張り詰めた間延びとでも呼びたくなる微妙な静寂をへて、9月18日午後2時のNHK中継開始とともに自民党総裁選立候補者討論会は始まった。総裁選前半の一つの山場となる討論会は、各候補の主張の力とともに、記者側の質問力が問われる場だった。

記者だけでなく各候補の質問力も問われた。前半の第1部は候補同士による討論の形式をとり、4候補はそれぞれ順番に相手を指名して質問を投げた。質問の機会は3回ずつ。持論を押し出しつつ、質問という形で相手に効果的に切り込むのは、なかなか難しいものだ。

後半第2部は、日本記者クラブの企画委員を代表する4人が質問役となった。これまでも討論会を仕切ってきた橋本五郎さん(読売)と坪井ゆづるさん(朝日)に、今回から佐藤千矢子さん(毎日)と小竹洋之さん(日経)が加わった。

問答を約束の時間に納めるため、厳しい時間との闘いがあらかじめ予想された。4人の質問者は第1部司会の伊藤雅之さん(NHK)とともに事前に質問案を出し合って質疑の流れを打ち合わせた。

各候補は選挙戦の前から主張を打ち出し、告示とともにそろってテレビに登場する状況も生じていた。目玉政策の多くがすでに語られる中、何をどう質すのか。企画委員の考えは前ズレの小竹さん、坪井さんの述懐をご覧いただきたい。過去の発言や姿勢との整合性、閣僚としての責任など、語られていないことを引き出そうとする「攻めの質問」の姿勢が貫かれていた。

第1部は年金、原発をめぐり河野太郎さんを中心に質問の応酬になり、緊迫感のあるやりとりが予定時間を5分超えて展開した。第2部は時間がさらに押して、質疑の裏で企画委員同士が質問の調整を続けた。予定の時間を10分以上、オーバーしたものの、NHKは最後まで中継した。途中、女性候補2人の発言のない時間がしばらく続いた。これについては、事前の調整で気づけなかったか、事務局として反省が残る。

(江木)



揮毫を手に＝左から河野太郎、岸田文雄、高市早苗、野田聖子の各候補。9月29日の投開票、決戦投票の結果、岸田さんが新総裁に就任した。



左から代表質問を担当した小竹洋之、佐藤千矢子、橋本五郎、坪井ゆづるの各企画委員

目次

▼自民党総裁選立候補者討論会 2
▼クラブゲスト 4
関口智 立教大学教授／板橋拓己 成蹊大学教授／武村雅之 名古屋大学特任教授／田中道昭 立教大学ビジネススクール教授
▼会見リポート 5〜11
大貫美鈴 宇宙ビジネスコンサルタント／金井利之 東京大学大学院教授／目黒公郎 東京大学教授／千正康裕 株式会社千正組代表／スティーブ・ムーアハウス 英国海軍准将(空母打撃群指揮官)、ジュリア・ロングボトム 駐日英国大使／大澤淳 中曽根平和研究所主任研究員／「在宅医療の役割」新田國夫 日本在宅ケアアライアンス理事長ほか／指宿昭一 弁護士／鳥原光憲 日本パラリンピック委員会会長／太田洋 弁護士／川本裕子 人事院総裁／矢野和男 日立製作所フェロー／辻村みよ子 東北大学名誉教授
▼土曜記者ゼミ 11
▼ワーキングプレス 12〜15
菅首相、退陣表明 毎日新聞社 中田卓二
アフガニスタン、政権崩壊 共同通信社 安井浩美
東京パラリンピックのリポーター NHK 林敦史
工藤会トップに死刑判決 西日本新聞社取材班
▼書いた話書かなかった話 16〜17
1985年、日航機墜落事故 藤森研
▼リレーエッセー 18
プロ登山家・竹内洋岳さん 読売新聞社 大郷秀爾
▼マイBOOKマイPR 19
▼写真回廊 22

下記のゲストの会見リポートは５～11ページに掲載しています。
会見は全てオンラインのみで開催。ゲスト全員の会見リポートはウェブサイトで読めます。

大貫 美鈴さん 宇宙ビジネスコンサルタント

■８.31／出席：67人／「これからの宇宙ビジネス」①／司会：斉川誠太郎委員

金井 利之さん 東京大学大学院教授

■８.31／出席：62人／著者と語る『コロナ対策禍の国と自治体』／司会：坪井ゆづる委員

自黒 公郎さん 東京大学教授

■９.１／出席：82人／「首都直下地震への備え」①首都直下地震対策における最大の問題／司会：黒沢大陸委員

千正 康裕さん 株式会社千正組代表（元厚生労働省官僚）

■９.２／出席：75人／「官僚と政治」⑤／司会：川上高志委員

Steve Moorhouseさん 英国海軍准将（空母打撃群指揮官）
Julia Longbottomさん 駐日英国大使（両氏リモート登壇）

■９.７／出席：115人／英国空母打撃群／司会：大内佐紀委員／通訳：西村好美さん

大澤 淳さん 中曽根平和研究所主任研究員

■９.９／出席：63人／「サイバー社会」①／司会：杉田弘毅委員

新田 國夫さん 日本在宅ケアアライアンス理事長、医療法人社団つくし会新田クリニック院長
武田 俊彦さん 日本在宅ケアアライアンス副理事長、厚生労働省元医政局長
大橋 博樹さん 多摩ファミリークリニック院長
英 裕雄さん 新宿ヒロクリニック院長（リモート登壇）

■９.９／出席：56人／「新型コロナウイルス」⑬ 在宅医療の役割／司会：猪熊律子委員

指宿 昭一さん 弁護士

■９.10／出席：70人／「入管問題」／司会：保高睦美委員

鳥原 光憲さん 日本パラリンピック委員会（JPC）会長

■９.17／出席：40人／司会：森田景史委員

太田 洋さん 弁護士

■９.22／出席：32人／「新・国際課税ルール」⑥／司会：竹田忠委員

川本 裕子さん 人事院総裁

■９.24／出席：70人／司会：藤井彰夫企画委員長

矢野 和男さん 日立製作所フェロー

■９.24／出席：58人／「サイバー社会」②／司会：中山淳史委員

辻村 みよ子さん 東北大学名誉教授、弁護士（リモート登壇）

■９.27／出席：72人／「ジェンダーと政治」⑥／司会：保高睦美委員

関口 智さん 立教大学教授



税制の国際比較が専門。まず米国の法人税制史を説明。「現在の国際課税問題は、米国の州境を超える法人税問題と形式的には似ている。しかし定式配賦率を含め米国は各州税制にバラツキがあり未決課題も多い。単純に先行モデルにはならない」と指摘した。

■９.３／出席：32人／「新・国際課税ルール」④／司会：小竹洋之委員

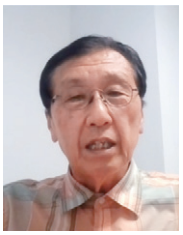
板橋 拓己さん 成蹊大学教授



独総選挙を事前に解説。「多党化が進みメルケル時代に政党間の対立軸が曖昧になった。真正面からの政策論争もなく有権者には明確な選択肢がない。多党連立が予想されるが合意に時間がかかる」「独の難民政策は独断的で欧州を分断した。次の政権の課題は多い」

■９.６／出席：67人／「ドイツ総選挙」／司会：大内佐紀委員

武村 雅之さん 名古屋大学特任教授（リモート登壇）



「関東大震災後、後藤新平が耐震耐火と美観をもつ街づくりを官民一致で行なった。当時の幹線道路、公園などのインフラが今も東京に残っている」「戦後は目先の利益を優先し『とりあえず』の復興を進め、東京は木造密集地域、林立する高層ビルなど弱点ばかりになった」

■９.８／出席：79人／「首都直下地震への備え」②関東大震災からの教訓／司会：黒沢大陸委員

田中 道昭さん 立教大学ビジネススクール教授



国際課税強化の背景としてGAFAの動向を説明。「すでにプラットフォームをめぐる闘いではなく、ハード、ソフトから生活サービス全体のエコシステムを握る闘いになっている。新国際課税による影響もあるだろうが、彼らが本当に恐れているのは会社の分割だろう」

■９.15／出席：32人／「新・国際課税ルール」⑤／司会：竹田忠委員

「これからの宇宙ビジネス」①

大貫　美鈴　宇宙ビジネスコンサルタント

8月31日

宇宙産業にも規模の経済
衛星サービスが市場けん引



7月にリチャード・ブランソン氏とジェフ・ベゾス氏の2人の富豪が自らの企業が開発したロケットで宇宙飛行を実現したことが話題となるなど、宇宙ビジネスへの関心が高まっている。大手建設会社や宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）で宇宙開発に関わってきた大貫氏は、政府主導の宇宙開発と民間ビジネスの違いは「市場と資金」だと指摘。「宇宙産業に規模の経済が入ってきた」と説明する。

関心の高い有人宇宙飛行では、2人の富豪の成功が民間の宇宙旅行が開かれる画期的な出来事だったと評価。また２０２０年5月にスペースＸの宇宙船により米国からの有人宇宙船打ち上げが復活したことも注目されるとした。

一方で小型衛星による宇宙ビジネスが急拡大していると説明。20年には小型衛星の打ち上げが年間１００機を超え、さらに増え続けていることを強調した。

「スペース４・０」と呼ばれる新興企業の登場で、ロケットの価格破壊や人工知能（ＡＩ）利用などの技術革新、複数の小型衛星を連動させるコンステレーションと呼ばれるシステムの活用などが進行。「他の産業で当たり前だったことが宇宙でも行われるようになり、サービスとしての産業が生み出されている」とした。

コンステレーションは主にインターネット接続などの通信と観測データを利用するリモートセンシングの2分野で活用されている。宇宙ビジネス市場に占めるロケットなど機器のシェアは3％にすぎず、衛星を利用するこうしたビジネスが市場の成長をけん引。20年は49兆円とされる市場規模は、30年代には１００兆円を超えるとの見通しを示した。

日本にはイーロン・マスク氏やベゾス氏のように宇宙ビジネスに力を注ぐ富豪はいないが、分野をけん引するベンチャーが存在すると指摘。異業種からの参入も盛んなことと併せて、今後の成長を期待した。

日本経済新聞社編集委員　小玉　祥司

著者と語る『コロナ対策禍の国と自治体』

金井　利之　東京大学大学院教授

8月31日

結果隠ぺい失敗認めず
適格でない人が権力握る



新型コロナ感染症が政権を倒した。感染症対策の失敗の原因はどこにあるのか。今の日本の行政システムに埋め込まれている失敗の構造を、金井教授は明快に提示した。現代日本の「行政原論」である。

原論と言うと、大学時代の「経済学原論」や「政治学原論」の科目名を思い出し、すぐに眠気を催す人もいるかもしれない。しかし、この会見動画（日本記者クラブのＨＰに掲載）は政治・行政を取材する者にとって、何度も何度も見直すことを迫る重い提言の塊である。

なぜ対策に失敗したのか。適格でない人が権力を握っていたから、である。首相退陣の現実を目の当たりにすると、実にシンプルな答えとなってしまう。われわれはこの現実をさらに精緻に見つめ直す必要がある。

金井教授は「政策過程は常に試行錯誤」と指摘する。問題は「対策が失敗しても認めない、結果を隠ぺいする」。その現状である。恣意的な判断をする為政者の権力発動の結果が、今の惨状なのだ。

感染症対策は「隔離」という排除を行政に持ち込む。平時の行政の論理では「排除」は認められないものである。ただ、危険があれば行政は「差別機能を内包する」ことになる。

日本人に強く働く集団圧力を利用した自粛要請。第一波は何とかその特性を利用して乗り切ったかに見えるが、長期化する中でその効能もなくなる。「自分が抑制しているのに他人は…」という矛盾と不満が募り、人出抑制もままならなくなった。

法的規制で制限をしようとしても、リストラが限界まで進んだ行政現場には、制限の対価として払うべきサービスを賄う余力がそもそもない。保健所機能の崩壊がその一例である。

ロックダウンしても、配給経済を展開できない貧弱な社会インフラ。今の日本は綱渡り社会なのである。

時事通信社解説委員　橋詰　悦荘

「首都直下地震への備え」①

目黒　公郎

東京大学教授

9月1日

国難呼び込む一極集中



我が国は歴史上、多くの災害に見舞われてきた。その損害額をみれば、関東大震災が当時のGDPの37～44％と圧倒的に多く、阪神大震災は同2・3％、東日本大震災は同3～4％となる。これが南海トラフ地震では約4割、首都直下地震では約2割に達する見込みだ。

「多くの人は関東大震災の時のように復興できると思うかもしれない。だが、当時は経済力を持つ主要国の支援があった。今は状況が全く異なる。国の存続が危うい国難になる」と目黒教授は警鐘をならす。

1755年のリスボン大地震では火災や津波で約9万人が死亡、「植民地政策の先頭にいたポルトガルが一気に国力を失った」。1970年にインドなどを襲った巨大サイクロンでは、災害対応で混乱に陥った東パキスタンが独立、バングラデシュ誕生のきっかけともなった。

効果的な防災として目黒教授が強調するのが、①敵を知る②己を知る③災害イマジネーション――の3点だ。「自然科学に基づき、ハザードに関する正確な知識をもった上で、自分の地域の特性を知れば、適切な対策が可能になる」と指摘し、公助の不足を補うカギとして「もうかる防災ビジネス」をあげた。

「起こるかどうかわからないものに投資などできない。平時の生活を高めるのが主目的で、それが有事にも活用できる防災へ変えるべきだ」と述べ、産官学に加え、金融とマスコミの協力が必要と強調。災害マネジメント推進のため、「あるべき姿」や「実施すべき対策」を○×で評価するマトリクスを提案した。

特に熱をこめたのは、東京一極集中の弊害だ。「明治維新の光と影」。教授はそう表現する。人材を集めて成果をあげた一方で、地方を衰退させ、今に至る。「効率がいいというが本当にそうか。時間と空間を測る長さの異なる2本の物差しで見るべきだ。人材活用の仕組みができてない」と苦言を呈した。

朝日新聞社論説委員　前田　史郎

「官僚と政治」⑤

千正　康裕

株式会社千正組代表（元厚生労働省官僚）

9月2日

自由に「遊ぶ時間」を官僚に



異色の「過去官僚」千正康裕さんは2001年、厚生労働省に入省、その年の中央省庁再編「第一期生」だが、将来を嘱望されつつも19年に退官。今は、医療介護福祉分野のNPO（非営利団体）と官僚をつなぐコンサルタントとして活躍する。

千正さんの目には、政策マシーンたるはずの現在の官僚機構が、政治の隷下と化した「ブラック霞が関」に映る。日々の長時間労働―国会質問の答弁づくりや議員会館回りなど政治家の勉強不足を補填する〝便利屋〟に使われる「現在官僚」。「このままでは、国家公務員の組織が持たない、日本が壊れる」と危機感を募らせ、20代キャリア官僚の離職は「6年間で4倍増になった」とも。

不夜城の霞が関、その外観は今も昔も変わらないが、一皮めくれば、内実は劇的に変質。官僚主導時代には、業務の合間に関連書物を読む時間は取れた。国会の質疑事項が出て来るのを夜な夜な待つ間も、先輩官僚と、政策立案のための糧となる議論ができた。しかし、首相官邸主導の今―そんな余裕はない。

駐インド大使館に勤務、3年ぶりに戻った霞が関の雰囲気は様変わり。安倍長期政権で歪んだ「政官」関係は首相官邸「一極」時代に移っていた。例えば、幹部人事を掌握した「内閣人事局」の発足。そして、モリカケ・スキャンダルや「桜を見る会」問題―公文書改ざんや隠蔽、官僚の政治家「忖度」報道に曝（さら）されてやり切れなかった。トップを守るための「防波堤役」―「偉くなってこんな国会答弁をさせられるの…」「頑張ってあのポジションまで行ってあいう仕事をするの…」

政治家を動かせる政策官僚の時代はもう来ないのか？　千正さんは事もなげに言ってのけた。「官僚に自由に〝遊ぶ時間〟を与えること」。このシンプルな鉄則とは、「この社会に変えられないことなんてなにもない。少し、時間と仲間が必要なだけ」―こんな揮毫を残して席を立った。

専門誌「外交」前編集長　鈴木　美勝

英国空母打撃群

スティーブ・ムーアハウス
海軍准将（空母打撃群指揮官）

ジュリア・ロングボトム
駐日英国大使

英、インド太平洋に〝傾斜〟最新空母派遣で示した決意

9月7日





英国史上最大にして最新の空母クイーン・エリザベスが約100日をかけた航海の末、日本にやってきた。船の就役後初の作戦行動となったこの航海で、日本は寄港地の一つではなく〝最終目的地〟だ。空母艦隊を指揮するムーアハウス准将（右）は「空母打撃群の派遣はイギリスがインド太平洋地域重視を強める象徴であり、日本訪問はその中核だ」と強調。ロングボトム駐日大使は「日英は、自由・民主主義・人権・法の支配など共通の価値観を持つ」と両国の多層的な関係強化の意義を語った。

イギリスは今、自らを「グローバル・ブリテン」と呼ぶ大戦略を打ち立て、欧州だけでなく半世紀ぶりにスエズ以東のインド太平洋地域に重心を移し、自由主義世界をリードするグローバルパワーとして復活を目指している。インド太平洋こそが世界の経済と覇権を左右する舞台であり、日本との「同盟関係」が鍵になるとイギリスは考えている。英海軍全体の旗艦でもある最新空母をはるばる日本に派遣したことは、その決意を行動で示したものだ。そして、地域の秩序と安定を脅かしかねない中国へのけん制であることも明らかだ。

英空母のアジア派遣に対して中国政府が強く反発したことはすでに伝えられているが、ムーアハウス准将によれば、空母が南シナ海を通過した際、中国海軍の艦艇は「まるで影のように」追尾してきたという。准将は、台湾有事への対応について問われると「空母打撃群は常に警戒を怠らない。災害であれ軍事作戦であれ命令が下ればどこへでも駆けつける」と、アジアが空母の作戦エリアに含まれることをにじませた。英海軍は今後もインド太平洋に艦艇を持続的に配置し、自衛隊ともさらに連携を強める方針を示している。

アメリカ一辺倒だった日本の外交安全保障体制は変化しつつある。イギリスのアジア回帰は大きなインパクトだ。

NHK山口放送局放送部長　津屋　尚

「サイバー社会」①

大澤　淳
中曽根平和研究所 主任研究員

積極的防衛「日本は1合目」

9月9日



「元に戻したかったら身代金をお支払いください」。急に使えなくなった企業のパソコン画面に要求文が現れ、数時間以内の決断を迫る―。

これが、企業のネットワークに侵入して機密情報などのデータを暗号化し、復元と引き換えに金銭を要求するランサムウエア（身代金要求型ウイルス）攻撃の手口だ。大澤さんは「非常に大きな刺激を与えた事例」として、5月に起こった米国の石油パイプライン運営会社・コロニアルパイプラインへの攻撃を紹介。同社は、一時的に操業停止に追い込まれ、ロシアの犯人グループ・ダークサイドに身代金として約5億円分の仮想通貨を支払った。しかし、大半を米国政府が取り戻したのだった。

ランサムウエア攻撃を受けた企業のうち約3割が身代金を払ったという調査結果もある。大澤さんは「欧米では、営業上の混乱が少ないからと身代金を払う企業が増えているが、犯罪を助長する側面もあるのではないか」とみている。米国政府については「犯人グループのサーバーへの逆侵入などの積極的サイバー防衛を行い、重要インフラへの攻撃に対応した」と評価した。

一方、日本のランサムウエア攻撃の現状はどうか。大澤さんは「昨年からテレワークが進展してきたゆえに、会社と接続するVPN（仮想私設網）のシステムからの侵入が増えてきている」と指摘する。特に、本社よりも目が届きにくい海外の子会社や支店のITシステムが侵入される事例が多いという。

幸いなことに、非常に大きな被害を生じさせるようなサイバー攻撃は今まで国内では起こっていない。このため「日本の積極的サイバー防衛体制の整備は、富士山の登山ならまだ1合目か2合目をうろうろしている」と大澤さん。課題として、防衛に必要なサイバー攻撃の通信監視や、犯人特定に向けたサーバーへの逆侵入などを認める法整備を挙げた。

東京新聞社会部科学班　増井　のぞみ

「新型コロナウイルス」㉝

在宅医療の役割

第5波の現状は「自宅放棄」

9月9日

超高齢化が進む中で起きたコロナ禍。ワクチン接種が進み、高齢者の死亡は減ったが、家族介護を頼りにできない中、地域包括ケアの重要性が高まっている。はじめに新田國夫・日本在宅ケアアライアンス理事長（上左・右は武田俊彦副理事長）が背景を説明。自宅療養者が11万人を超えたことを挙げ「医療、介護、生活支援が伴って自宅療養と言えるが現状は自宅放棄。なぜこうしたことが起きたのか」と問題提起した。

英裕雄・新宿ヒロクリニック院長（下左）は、第5波の現状を報告。急激な感染拡大で保健所が機能しなくなり、8月にクリニックは262人の患者に対応。酸素濃縮器92台を使い、97人が入院、2人が自宅療養中に亡くなった。医師会による保健所のサポートも進むが、「必要な患者は速やかに入院できることが基本。保健所と協力して入院病床の確保、救護施設でのケア、地域での見守りを進め、市民の不安を払拭した上で行動制限を解除すべきだ」と訴えた。






大橋博樹医師（下右）は、川崎市の状況を報告。発熱外来の患者は五輪開幕後から急増し、通常診療を縮小して対応にあたる。第3波では高齢者が家族の介護のために入院できない状況にも直面した。同居家族に要介護者などがいる場合、緊急介護サービスも必要になると指摘した。コロナを誰が診るのか。かかりつけ医が望ましく、総合診療医を増やすこと、地域ごとに拠点となる診療所をつくる必要があると提言する。

印象的なのは、「パラレルワールドからの脱却を」という言葉だ。「自宅療養で苦しむ人が大勢いて、災害レベルのことが起きている。だが、パラリンピックが開幕し、外の風景は日常と変わらない。2つの世界が同時進行することで、人々は何が真実か理解しづらくなっている」

どうしたら自分ごととして考えてもらえるか、私たちの課題でもある。

毎日新聞社デジタル報道センター　上東　麻子

「入管問題」

指宿　昭一

弁護士

「徹底管理」の意識いまなお

9月10日



雇用主による虐待や強制労働など外国人技能実習生をとりまく労働問題への実践を評価され、7月、米国務省から「人身売買と闘うヒーロー」に選ばれた。

いま取り組むのが、名古屋入管に収容中に亡くなったスリランカ人女性ウィシュマ・サンダマリさんをめぐる問題だ。遺族代理人として、法務・入管当局に真相解明と説明責任を求める人々の先頭に立ってきた。

会見があったのは、ウィシュマさんへの処遇を記録した映像の開示にあたり、2人の妹が求めていた指宿さんの立ち会いを、入管側が拒んだ日だった。保安上の理由などと告げられたが、「（当局の）保身上の理由」と受け取ったと話した。

病状が進むなか、仮釈放はおろか、点滴も受けられなかった。「貧しい国の人だから、このようなことをするのか。アメリカ人でも同じことをするのですか」。名古屋入管局長に、ウィシュマさんの妹が尋ねたのが忘れられないという。「こう言われても仕方のないことを、入管はしてしまった」

戦前は、外国人や植民地の人たちの管理を特高警察が担っており、その「徹底管理」の意識が引き継がれてきた歴史にも言及した。在留管理は外国人嫌悪に基づくものであってはならず、多文化共生を実現しつつ進めるもの、と強調した。

ウィシュマさんの死をきっかけに外国人の収容のあり方を問い直す声が高まり、通常国会で審議が進んでいた入管法改正案は事実上の廃案に追い込まれた。ただ、背景には2019年、長期収容に抗議したナイジェリア人男性のハンスト死があったにもかかわらず、入管当局に強い裁量をとどめた法案の問題点は、当初きちんと報道されてはいなかったと考えている。

「外国人の問題に市民は関心がない、むしろ反発を招く、という誤った認識が、メディアにあったのではないか」。この言葉を率直に受け止めたい。

朝日新聞論説委員　井田　香奈子

鳥原　光憲
日本パラリンピック委員会会長

9月17日

共生社会への意識変革起きた



日本パラリンピック委員会（JPC）の鳥原光憲会長がオンライン形式で記者会見した。新型コロナウイルス下で行われ、9月5日に閉幕した東京パラリンピックについて「日本選手団が大活躍をした。2008年にパラスポーツのハイパフォーマンス化が始まってメダル獲得が難しくなってきたなか、リオデジャネイロ大会の2倍、ロンドン大会の3倍のメダルを獲得したことを評価したい」と金13個を含む51個のメダルを獲得した自国の選手団を称賛した。

男子車いすバスケットボール、女子ゴールボール、男女混合の車いすラグビーのメダル獲得など、団体競技の活躍に言及し「コロナ下という経験したことのない困難にめげず、何ができるかを考え、努力を重ねて困難を乗り越えた」とたたえた。

活躍の要因について、五輪パラ一体で強化する理念の浸透や、パラアスリート雇用をはじめとした企業の多面的な支援、普及啓発活動によるファン獲得などを挙げた。

開催の意義には「多くの国民に、多様性を尊重する共生社会への意識変革が起きたこと」と指摘した。ユニバーサルデザインなど社会基盤のバリアフリー化や「心のバリアフリー」と呼ばれる人々の意識改革を、大会後にも残るレガシーとして挙げ「社会の変革につながる」と期待を寄せた。

東京パラリンピックのレガシーを継承するために必要なビジョンとして「障害者のスポーツ実施率を高めるための環境整備」が必要と説いた。全国約20万カ所のスポーツ施設のなかで、障害者専用のスポーツ施設が114カ所にとどまることを例に挙げ「障害者が気軽にパラスポーツを楽しめることが大切。それにはアクセシブルな設備や指導者の拡充が大事になる。パラスポーツの裾野を広げて地域社会の活性化を図っていきたい」と決意を新たにした。

共同通信社運動部　三木　智隆

太田　洋
弁護士

「新・国際課税ルール」⑥

9月22日

課税制度、後れる日本へ警鐘



M&A実務で著名な太田氏が、新たな国際課税が日本企業に及ぼす影響について語った。海外巨大企業が駆使する課税逃れの手法を見てきただけに、課税制度で後れをとる日本への警鐘が込められていた。

法人税に15％の最低税率を導入する点について、税軽減で企業を呼び込む「底辺の競争」に歯止めをかけ、各国政府が公共サービスの原資を得るもので「基本的に高く評価できる」とした。ただ、各国には日本にはない税負担軽減措置や損金算入支払い制限ルールがあり、結果として日本は海外企業の誘致で魅力が乏しく、日本企業は海外で多額の税負担が発生しているという。

もう一つの柱である多国籍企業への公平な課税は、当初の巨大IT企業を想定したものが、米国への政治配慮から、売上高200億ユーロ以上で利益率10％超の多国籍企業約100社の課税へとルールが変わった。「日本のトヨタ自動車やソニー、通信事業者などが含まれる可能性がある」と指摘した。製造業であるトヨタやソニーにとっては巻き添えとも言える状況だ。

試算ではこの制度で、日本は約15億ドル（1600億円）の税収効果があり、米国は100億ドル（1・1兆円）の税収減となる。米国の条約承認には上院議員3分の2の同意が必要で「実現は予断を許さない」と厳しい見通しを示した。

太田氏は多国籍企業への課税ルールが実現しない場合の代替案として「デジタルサービス税を検討すべき」と提案した。すでに世界35カ国が同税を導入または検討中で、日本とドイツが残されている。

総じて日本は諸外国に比べ法人関連税制が未整備で消費税の益税問題など課題が多い。国際巨大企業から十分な税収が得られず、日本企業は海外で多額の税支払いを強いられている。「国益の観点から問題」という太田氏の指摘に同意したい。

日刊工業新聞社論説副委員長　赤穂　啓子

川本　裕子　人事院総裁

霞が関の働き方に規律求める

9月24日

川本氏は企業の社外取締役などとして、長年にわたって独立した視点から組織経営に規律を求めてきた。その体験をもとに、めざすべき霞が関の働き方改革を明快に話した。三つ挙げる。

まず、役人の働き方は「時間コストの概念が特に弱い」。たとえば子育てとの両立には「どれだけ短時間で最大の成果を出すか」がカギになる。それは、父か母かを問わず同じことだ。子育てに限らず、ふだんから問われる課題でもある。

次に「女性は実績で、男性は可能性で判断されると言われてきたが、女性も可能性で評価されるべきだ」。女性だからといって遠慮せず、重責を担うのを当たり前にする文化の醸成である。組織にこびりついた思い込みを取り除け、というメッセージだろう。



そして「上司からのフィードバック・カルチャーの確立」だ。自分が成長した実感をつかめない若手公務員の悩みに触れつつ「目標を定め、達成を実感する」積み重ねが必要だと語った。

元官僚が著した『ブラック霞が関』が話題だ。人事院は公務を志す学生の急減に直面している。

ホワイトな環境をととのえるのが喫緊の課題だが、官僚以外の職種をめざす若者が増えた背景には、ブラック化のほかにも構造問題が潜んでいるとみるべきだろう。

ある大学教授に「官僚志望生はプロジェクト志向が強くなっている」と聞いたことがある。カーボンゼロ、人口減少時代の国土計画、年金・医療改革など政策や制度を究めたいという志だ。

その時々の問題をそつなくこなし、霞が関ばかりか永田町でも重用されてきた調整型・万能型の行政官とは、ひと味違う官僚像である。

川本氏が指摘した三つの働き方改革の延長線上には、プロジェクト志向の若手が存分に働ける組織文化を育てる大仕事が待っている。この野心的な改革に「一肌脱ぎたい」という幹部公務員が各府省に健在であってほしい。

日本経済新聞社編集委員　大林　尚

「サイバー社会」②　矢野　和男　日立製作所フェロー

生産性向上は能力より幸福度

9月24日



「率直に発言できる組織は、生産性が高い」。日立製作所フェローの矢野和男氏の主張は、明快で分かりやすい。企業価値を高めるためには、社員の肉体だけではなく、精神面の健全性確保にも一層目を向ける必要があると訴えた。当然かもしれないが、人の幸福度を計測する独自アプリを開発し、組織運営の改善手法も編み出している。

日立製作所で半導体事業に長く携わった矢野氏は、部門縮小に伴い、それまでのキャリアを投げ打ってコンピューターの将来に賭けた。大量のデータを活用して、人々の幸福度を高めたい、そんな思いでたどり着いたのは、２０２０年7月のＩＴ関連企業「ハピネスプラネット」の立ち上げだった。

同社社長として、さまざまな企業の幸福度を高めるプロジェクトに関わっている矢野氏。「幸せな人が多い会社では、そうでない会社と比べ、一株あたりの利益率が高い」と主張。米ＩＴ大手グーグルでは、知能指数が高い人でつくるグループではなく、率直にものを言えるチームの生産性が高かったという。こうした調査結果を引き合いに、個々の社員の能力はそれほど重要ではないと指摘。「幸せな組織は率直にものが言える」と強調した。

人の幸福度を重視した企業経営は、今後一層普及し、「あらゆる事業、投資の判断、商品の性能、教育の仕方」などが人の幸せにプラスかどうかを考慮した上で、決まるような「大きな変革」が進むと予見している。

こうした考えは「宗教じみている」などと批判にさらされることもあったが、新型コロナウイルス禍でテレワークが普及し、社員間の意思疎通が取りにくくなった結果、重要性が再認識された。テレワーク環境下では「相当意識して、（社員の孤立を）防ぐ仕組みを作らないといけない」と警鐘を鳴らし、ウィズコロナ時代に適応した新たな組織の在り方を求めた。

共同通信社地域報道部デジタル庁担当　田井　誠

「ジェンダーと政治」⑥

辻村　みよ子

東北大学名誉教授、弁護士

9月27日

クオータ制導入 法的根拠あり



「日本の状況はどんなにひどいのか」で始まった。世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数（2021年報告）で日本は156カ国中120位とお粗末なのは周知だが、特に政治分野では、完全平等の1に対し0・061。閣僚、国会議員、行政府の長の在任期間男女比が著しく低く、民主主義国家にあるまじき有様なのだ。

なぜか。諸外国では、ポジティブ・アクション（PA、女性登用のための積極的改善措置）を一生懸命やっていたのに、日本はやっていないからだという。政治分野で女性を増やすには、PAの一つで、特定の議席数や割合を女性に割り当てるクオータ制が効果的だ。政党が率先して導入した英国、クオータ制が違憲判決を受けたためパリテ法（男女同数候補者法）を制定したフランス、法律で強制的にクオータ制を導入した韓国などの例をあげ、「日本でも法律に基づくクオータ制を導入する法的根拠はある」と断言。そのうえで「クオータ制は法の下の平等、結社の自由を定める憲法に違反する可能性がある」などと問題点を押さえた。憲法問題に対しては「実施的平等を目指すものなので目的と手段の間に合理的関連性があればクリアできる」「『国会の組織自体が選挙区を鏡に映したように構成されないといけない』という思想に基づいたフランスの『半代表制』の考えを入れればクリアできる」と説いた。

そして、日本でPA確立のためには、仕事と家庭の両立支援制度や研修といった漢方薬型処方箋で女性の力を高め、すそ野を広げ、そこに強制的クオータ制のような即効薬型処方箋を入れる。その際には、韓国のような女性候補者の割合に応じて政党助成金を増額するというインセンティブを活用することを提案した。

自民党総裁選の候補者男女同数については「進歩を感じるが、女性だったら誰でもいいわけではない」と。されど「数」。改めるにはクオータ制が必要だ。

会報委員　毎日新聞出身　山田　道子

土曜記者ゼミ

IT編④　9・11／ネット44人

第1部　古橋大地　青山学院大学教授

■災害時に地理空間データを活用

古橋氏は今年7月に発生した静岡県熱海市での土砂災害の事例を取り上げ、ドローンが撮影した動画をもとに発生現場付近の3次元画像などが短時間のうちにオープンデータとして公開された経緯を解説した。こうしたデータを活用することで盛り土の体積などが解析でき、被害状況をいち早く把握できたという。メディアも使うことができ、災害報道でデータジャーナリズムを実践する環境が充実してきた。

第2部　アドバイザリーメンバー

■様々な技法で気象を可視化

メディア各社の5人の方々が講師を務め、プログラミング言語「Python（パイソン）」やエクセルなどを使って気象庁のサイトから大量のデータをダウンロードしたり、グラフに加工したりする技法を実際に操作しながら説明。気象を可視化するそれぞれのノウハウを惜しげもなく公開し、入社した約20年前と比べジャーナリズムの世界は大きく変わったのを肌身で感じた。自分も実際に手を動かしてみて今後の報道に生かしていきたい。

日本経済新聞社編集局調査報道グループ
都市問題エディター　浅沼　直樹

調査報道④　9・25／ネット84人

講師　髙田彩子　NHK「ミャンマー取材班」

■事実への飽くなき執念

OSINT（オシント Open Source Intelligence）を初めて耳にした時は「おしんこ？」と本気で思った。でも当該のNスペはタイトルを見てすぐに録画予約した。まさに「デジタル・レジスタンス」な内容で強く印象に残った。

そんな番組のコアメンバーから話が聞ける。しかも無料で。話を聞きながら何度も感じたのは「事実への飽くなき執念」。真贋不明の映像の山から事実をひとつずつ掘り起こす。遠く離れた日本から、ミャンマーでデモ参加中に後頭部を撃たれたエンジェルさんの死の真相に迫らんとする取材班の姿勢に心が震えた。

デジタルを駆使する一方で、アナログの力も見逃せない。現場特定のため、手書きノートに記された「番号付きの木」に思わずうなった。

取材手法は進化する。でも、一番大切なのは「事実への飽くなき執念」。エンジェルさんの尊厳を守った取材班に、一記者として強く勇気づけられた。

日本テレビ報道局「news zero」
（フェイドイン所属）　菊地　庸太

菅首相、退陣表明
「9月中旬解散」永田町に衝撃
SNS全盛時代の政治報道模索

中田　卓二（毎日新聞社政治部長）



記者団に解散報道を否定した菅義偉首相（当時）（9月1日/首相官邸/毎日新聞社提供）

衆院解散と人事は政治報道の醍醐味とされる。菅義偉首相が昨年9月の就任以来、新型コロナウイルス対策最優先で解散を先送りし、任期満了選挙がちらつき始めたところに波乱は待っていた。

菅氏は8月30日、自民党の二階俊博幹事長と会談し、幹事長交代を決断した。総裁選に名乗りを上げた岸田文雄前政調会長が党役員の任期制限案を提起したのに対抗するためとみられたが、実は席上、解散が話し合われていた。

翌31日、永田町でにわかに解散風が強まる。菅氏が近く党役員人事と内閣改造を行い、そのまま解散になだれ込むという見立てだ。すでに9月17日と決まっていた総裁選の告示と、新型コロナの緊急事態宣言の期限（当時は9月12日）との間にはさまれた「空白の4日」がXデーと目された。

総裁選を飛ばすのか？

8月に菅氏の地元・横浜市長選で自民党系候補が敗れ、若手議員や地方組織には「菅さんでは衆院選を戦えない」という不安が急速に高まっていた。菅氏は解散権で求心力回復を図ろうとしたようだが、いったん決めた総裁選をほごにする政治的リスクも大きい。当然、報じる側は慎重に見極める必要があった。

31日夜にかけて、政権幹部から前日までと比べて解散に傾斜した発言が相次ぎ、議員間の動きも活発化した。これを基に、9月1日付朝刊用に早版から「首相　今月中旬解散意向／総裁選先送り」という見出しの記事を出稿した。

その後の編集会議では「今月中旬解散へ」と見出しを強めることができるかどうかが議論になり、詰めの取材を続けた。最後は「政権の体力を考えると、首相が解散しようとしても覆される可能性がある」と判断し、最終版まで原稿のトーンは変えなかった。

もう一つ懸案があった。これだけ解散情報が出回ると、各社が競争状態であることは容易に想像がつく。従来なら翌朝までウェブサイトには掲載せずに「特ダネ」を狙うところだが、どこかが先に速報したら、その瞬間、「後追い」に転落してしまう。悩んだ末に8月31日午後10時半ごろ、ウェブでも記事を解禁した。間もなく数社が報じ、解散報道は瞬時に永田町を駆け巡った。これに慌てた安倍晋三前首相や小泉進次郎環境相が「党内が持たない」と菅氏に翻意を促し、翌朝、菅氏が「解散ができる状況ではない」と異例のぶら下がり取材で否定したのは周知の通りだ。

「漏れるのが早すぎた」

解散権を自ら封じた形になった菅氏は、総裁選前に人事を断行することもできず、9月3日、退陣表明に至る。毎日新聞の政治部記者は取材の先々で「誤報」「ためにする報道」といった批判を頂戴したが、「漏れるのが早すぎた」と悔やむ声があったのは事実だ。その後、菅氏は記者会見で「解散は一つの考えとして、当然さまざまなシミュレーションを行った」と認めた。引用をお許しいただくなら、菅氏に近い林幹雄幹事長代理も6日のNHK「クローズアップ現代」で、菅氏が人心一新と解散・総選挙を考えていたと証言している。

新型コロナ下で議員同士の会合は激減し、代わりに「SNS（ネット交流サービス）政局」ともいうべき状況が出現した。菅氏の退陣劇はまさにそれだ。紙面の締め切り時間さえ考えておけばよかった時代は去り、瞬時の、しかもより正確な判断が政治記者に求められていることを肝に銘じたい。（肩書は当時）

なかた・たくじ▼1993年入社　千葉支局　政治部　毎日新聞労働組合委員長　横浜支局長を経て　21年4月から現職

アフガニスタン、政権崩壊

たった一人の自衛隊機退避
足音もなくタリバン首都入城

安井　浩美（共同通信社カブール通信員）

アフガニスタン南西部ファラー州の州都が8月初旬に陥落したのを皮切りに、戦況が一気に動いた。イスラム主義勢力タリバンはほとんど戦闘なしに支配を広げ、首都カブールに隣接するロガール州を制圧。情勢が緊迫し始めたので、同月17日にトルコにいったん退避するつもりでいた。

15日はいつもと変わらぬ朝だった。前夜は大好きなトルコのドラマに見入った。ただ、ツイッターに気になる投稿があった。カブールでタリバンの姿が確認されたとの内容だった。それでもいつものように事務所へ向かった。



タリバンにより破られたカブール市庁舎の壁に貼られた旧政権のガニ大統領の写真（8月21日／カブール旧市街中心部／筆者提供）

ガニ大統領は国民捨て逃亡

昼前に出先から事務所へ向かう道すがら、やけに車が渋滞し、人々が足早に家路を急ぐ姿を見た。悪い予感は的中した。新市街中心部にある事務所近くで、タリバンの象徴である白地の旗が翻っていた。もっと近くで見ようとすると、10メートル先に白いターバン姿のタリバン兵が目に入った。銃声、戦闘、足音もなく、彼らはいきなり現れた。恐怖を感じ事務所へ戻った。「まさか、こんなに早く」というのが率直な気持ちだった。

その日、ガニ大統領（当時）は国民を見捨て空港から逃亡した。ガニ政権高官はSNSで、タリバンの大統領府占拠を手引きしたのはマースム・スタナクザイ元和平委員会委員長だったと暴露した。親類のアッバス・スタナクザイ氏は後にタリバン暫定政権で外務副大臣になった。モヒブ国家安全保障顧問もパキスタンの情報機関、3軍統合情報部（ISI）の諜報員だったとされ、タリバンを無血入城させるため治安関係者に投降を指示したと言われる。ガニ氏は保身に走り、タリバン側と裏交渉を進めていた疑いが残る。

ただタリバンは全土掌握まで至っていない。北東部パンジシール州ではまだ戦闘が続いている。2001年の米同時多発テロの2日前、タリバンの宿敵で国民的英雄だったアフマド・シャー・マスード司令官が自爆テロで暗殺された。その息子アフマド・マスード氏が国民抵抗戦線を率い、激しく抵抗している。

脱出計画は自爆テロで中止

カブール陥落後の27日、私は自衛隊機で隣国パキスタンの首都イスラマバードに向かった。本来なら前日の26日、日本大使館や国際協力機構（JICA）で働いていたアフガン人約500人と共に出国予定だった。しかしカブール空港近くで自爆テロが起き、この日の退避は中止となった。

翌朝、日本大使館からまず邦人を退避させると連絡を受けた。カター ル軍用機で避難するという。タリバンの護衛付きのマイクロバスには、13人の報道関係者を中心に外国人のみ乗車を許された。通常30分の道のりは検問などで2時間半かかった。空港に無事到着。私は結局、日本大使館の計らいで自衛隊機に乗れた。ただ退避対象は私だけ。残念なことにアフガン人の姿はなかった。

カブール陥落から1カ月以上が過ぎ、タリバンは恐怖政治を敷いた旧政権時の顔をのぞかせるようになってきた。虐殺、虐待、女性の権利迫害、財産の没収―。例を挙げればきりがない。もともと最貧国のアフガンの経済はタリバン復権の混乱で破綻寸前だ。間もなく冬が到来する。国民が普通に生活できる環境を整えるため、国際社会は手を差し伸べてほしい。日本政府の退避支援対象のアフガン人は取り残されたままだ。日本のために働いた人たちの脱出に向け、政府にはあらゆる手だてを尽くすように求めたい。

やすい・ひろみ▼フリーランスを経て2001年の米同時多発テロをきっかけに共同通信カブール支局の通信員として現在に至る

障害ある3人、伝わった「熱」
選手に、現場の人たちに育てられ

東京パラリンピックのリポーター　林　敦史（NHK東京五輪・パラ実施本部専任部長）

パラリンピック期間中、地上波を中心に、3人の障害のあるリポーターが「NHKパラリンピック放送リポーター」として連日出演。陸上は聴覚障害の後藤佑季（ゆうき）さん（人工内耳使用）、競泳は左上肢機能障害の三上大進（だいしん）さん、ボッチャは脳性まひの千葉絵里菜さん（電動車いす使用）が、多彩な情報を「熱」を持って伝えた。

「分かりやすい」「3人のおかげでパラリンピックが楽しくなった」「増田明美さんもびっくりの緻密な取材」等の反響がNHKに届き、SNSでも多数発信されていた。

共生社会へ　放送で取り組む

3人を採用して4年。道のりは平たんではなかったが、多くの人に支えられ走り切ることができた。

NHKでは、2016年に東京大会の基本計画をまとめる際に、「障害のあるリポーター」の公募を決めた。放送を通じ多様性を尊重する「共生社会」実現に寄与するという理念に基づく取り組みだ。

17年秋に159人の応募者の中から採用。しかし、具体的なゴールが見えていたわけではない。障害のある人がリポーターを務める意味は何か？　試行錯誤のスタートだった。

そんななか、東京大会の競技中継を担うチームが提案をしてくれたのが競技場の特設スタジオでリポートをすることだった。選手のことに詳しく、どんな質問にも答えられる、誰にも負けない「情報の伝え手」になることが目標になった。

3人はあらゆる大会、合宿で選手に話を聞きまくり、ニュースや番組に企画を持ち込む。その繰り返しの日々が続く。記事を書きデジタル発信にも取り組んだ。その一方で課題も見えてきた。車いすでは移動に制限があり、人工内耳ではイントネーションの矯正がしにくい。辛抱強く待ってくれる人たちに救われた。

ぜひ知ってほしいのが、3人を育ててくれた局内外の人たちの存在だ。競技団体や選手、そして他のメディアの方々のサポートも大きかった。陸上を例に挙げれば、聴覚障害の後藤さんのために、囲み取材で聞こえやすい場所を空けてくれた他社の方、手話を使ってくれる選手もいた。ボッチャの合宿で、車いすの千葉さんが落とした録音機を、介助者よりも早く拾ってくれたコワモテの記者も。変化は局内にも起き、人工内耳への音声送り返しシステムやスロープの設置など、支援の方法も考案された。障害のあるリポーターがいるだけで、周りに影響を与え、変わるきっかけになるのだと感じた。

パラリンピックはNHKの総力戦。3人の役割はほんの一部だ。知識量では解説者に、説明の技術ではアナウンサーに及ばない3人にあるのは、伝えたいという「熱」に他ならない。その熱を尊重してくれた人たちがいたからこそ、4年の蓄積を生かすことができた。特に陸上と競泳の中継チームが、リポーターの着眼点を構成の軸に取り入れた結果、選手の人柄、障害のある中で競技をする難しさなど、存分に伝えることができた。



東京パラリンピックでリポーターを務めた　左から後藤佑季さん、千葉絵里菜さん、三上大進さん（NHK提供）

選手とリポーターの障害は必ずしも一致しないが、自分の障害と向き合ってきた日々があることは共通する。障害は「乗り越える」ものではなく、時には諦めたり、受け入れたりするものという意識や表現もこのリポーターならではのものだろう。

4年に1度ではない取り組みを

この取り組みをレガシーに。そこに私たちの真価が問われる。東京大会をきっかけに、画面の中は健常者ばかりという状況を変えることはできるだろうか。

大会の終盤にリポーターがインタビューした女子走り幅跳び銀メダリストでフランスパラリンピック委員会会長でもあるル フュール選手の言葉が心に残る。―「選手は4年に1度、存在するのではない」―

共生社会実現に向けた放送の取り組みも、4年に1度ではなく、継続的に続いていくことが必要なのだと強く思う。

はやし・あつし▼1988年入局　制作局　名古屋局　札幌局　NHKエンタープライズなどでのディレクター・プロデューサー業務を経て　2015年より現職

工藤会トップに死刑判決　西日本新聞社工藤会トップ裁判取材班

北九州市民、9割が「評価」
推認に推認重ね、危うさも

「小倉のコンビニでは防弾チョッキが売られている」

2014年9月に福岡県警が特定危険指定暴力団工藤会（北九州市）の壊滅作戦に着手する前、同市内外では、こんなデマが流れていた。市民には心外な流言飛語だが、それほどまでに「体感治安」は悪化していた。当時北九州市で勤務していた記者は、その空気感を肌で感じていた。

2010年、暴力団に利益供与した事業者への罰則を全国で初めて盛り込んだ福岡県暴力団排除条例が施行された。暴力団への資金流入を防ぐことを目的に、事業者が暴力団を利用する目的で利益供与した場合、1年以下の懲役か50万円以下の罰金を科す内容だ。

北九州市で市民への襲撃が相次ぐようになったのは、この頃だ。飲食店や建設業の関係者らが相次いで切り付けや放火などの被害に遭った。夜の街には緊張感が充満した。ただ、容疑者逮捕に至るケースはまれで「警察は市民を守ってくれん」という不満も頻繁に耳にした。

福岡県警による工藤会壊滅作戦は、まさに警察組織の威信をかけたものだった。



北九州市小倉北区の工藤会本部事務所を家宅捜索する福岡県警の機動隊や捜査員。本部事務所は現在は更地になっている（2014年9月/西日本新聞社提供）

「終わった事件」を掘り返す

壊滅作戦第1弾は1998年に起きた元漁協組合長射殺事件。工藤会ナンバー2の田上不美夫被告は、2002年にこの事件の指示役として逮捕されたが、不起訴処分となっていた。その田上被告を、2014年9月の壊滅作戦着手時に工藤会総裁の野村悟被告とともに、同じ容疑で再び逮捕した。トップの立件を目指す上では「終わった事件」と見られており、極めて異例の決断だった。野村、田上両被告を立件した市民襲撃4事件は、いずれも具体的な指示を直接示す証拠がなかったが、福岡地検はすべて起訴した。

壊滅作戦が進んだ最大の要因は警察と検察がタッグを組んで捜査に当たったことではないか。壊滅作戦着手前、警察側は「組員を逮捕しても地検は起訴してくれない」、検察側は「警察は工藤会の情報を出さない」と互いに不信感を抱いていた。

「鉄の結束」を浮き彫りに

工藤会捜査を担当する県警北九州地区暴力団犯罪捜査課（北暴）と福岡地検小倉支部は13年春頃から毎月合同捜査会議を開き、捜査情報を共有した。小さな事件でも立件し、工藤会の勢力をそぐという方針を何度も確認した。それが資金の流れを示すメモの押収につながったこともある。北暴と地検小倉支部の両トップのウマが合い、互いに「戦友」と呼び合うほど信頼関係が深まったことも大きかったと思う。

検察側は元組員の証言など間接証拠を積み上げ、「鉄の結束」とも呼ばれた工藤会の特異な組織性を浮き彫りにし、「野村、田上両被告の指示がなければ事件が起こることはなかった」との結論を導く立証方法を採った。

8月24日、福岡地裁は検察側の主張をほぼ全面的に認め、野村被告に死刑、田上被告に無期懲役を言い渡した。判決後、西日本新聞が実施した北九州市民100人アンケートでは、9割以上が判決を「高く評価する」「評価する」と答えた。「修羅の国」というイメージが企業誘致や観光の障壁となっていただけに、「治安回復」を今後の街づくりに生かしたいという期待も高い。

ただ、推認に推認を重ねた判決は厳格な立証が求められる刑事裁判の原則からすると、危うさもはらんでいる。拡大適用されればえん罪を生む危険性がある。今後、福岡高裁で控訴審が始まる。取材班は、引き続きさまざまな角度から事件を検証し、読者に伝えようと考えている。

▼取材班は本社社会部と北九州本社を中心に編成し、トップ裁判の初公判以降、大型企画「マンスリー報告」などを展開してきた。

日航機墜落事故
共有できなかった墜落地点情報
「長野側」の日航発表、謎のまま

藤森　研



ふじもり・けん
1974年朝日新聞社入社　東京社会部　朝日ジャーナル編集部　名古屋・東京社会部次長　論説委員　編集委員などを経て退社　この間の1993～95年新聞労連委員長　2011~20年専修大学教授　現在　日本ジャーナリスト会議代表委員　著書に『日本国憲法の旅』　共著に『新聞と戦争』など

今年は曇り空だった。8月12日、御巣鷹（おすたか）の尾根の慰霊登山は、コロナ禍で遺族や関係者に限られた。日航123便が群馬県の山中に墜落し、乗客・乗員520人が死亡してから36年。私は、マスク姿の遺族たちをテレビ画面で見ていた。

1985年8月12日19時すぎ。「日航機がレーダーから消えた！」。だれかが叫び、朝日新聞の編集局は総立ちになった。私は社会部のデスク席わきで夏の連載の記事をチェックしていた。「羽田のオペセン（オペレーションセンター）へ」。社会部長の指示で私は車に飛び乗った。車内無線で新たな指示が来た。「墜落地点がまだわかっていない。羽田に着いたらヘリに乗ってくれ」

羽田の格納庫で先輩の北山憲治、写真部の近藤悦朗両記者と合流し、社の双発ジェットヘリ「ちよどり」で離陸したのは20時半。一番乗りだな、と世知辛いことを一瞬考えた。眼下の光の海を過ぎ、黒い帯状の山岳地帯にかかっても、墜落現場はわかっていない。「長野県の御座山（おくらやま）」「三国山付近」。無線には情報が飛び交う。闇夜に目をこらした。

◆漆黒の下界に赤い火が…

21時6分。「あ、あれだ」。漆黒の下界、右斜め下に赤い火が点々。その真上の空中に、超低空飛行をするヘリ1機の衝突防止灯が見えた。

機体の残骸は暗くて見えないが、山火事は点々と燃え広がり、立ち上る煙にヘリが入るとジェットオイルのにおいがした。墜落地点はここで間違いない。ヘリの計器は羽田空港からほぼ304度方向、60マイルを指している。群馬県側らしい。

すぐさま北山記者と交代で無線機を握り、現場雑観を吹き込んだ。「ぶどう峠付近の現場は、帯状の火が東西約二キロにわたって、点々と燃え広がっている」「火の散らばり具合が、墜落時の衝撃の強さと破壊のすさまじさを物語っている」「闇の下、乗客の安否はわからない」。降下取材も考え装備を積んでいたが、漆黒の闇で降りられなかった。

◆「墜落地点は、群馬」と計測

22時5分。羽田に帰着するや格納庫の精密な地図にコンパスや分度器、定規を当て、墜落地点を確認した。御巣鷹山北斜面。後にわかる正確な墜落現場とは少しずれていたが、やはりそこは群馬県上野村だった。私は電話口に本記担当の記者を呼び、「現場は三国山の北方5キロ。群馬県側」と報告した。

しかし、日航は「墜落地点は長野県北相木村、御座山北斜面」と発表している。私は次第に不安になった。22時50分、ちよどりで再び現場へ飛んだ。点在する火は10数カ所に減っていた。斜面をなめるように照らしたが、機体は見えない。二度目の計測位置も一回目と同じだ。ヘリを上下させると、はるかに小諸、上田の灯りが稜線の上に見えたり、隠れたりした。明らかに分水嶺のこちら、群馬側だ。

13日午前1時5分に羽田に戻り、私たちは格納庫のビールでのどを潤した。テレビの伝える墜落地点はまだ変転しているが、自分たちはもう群馬側だと自信を持っていた。

その頃、社の本記班は迷走を続けていた。ちよどり情報の一方、日航は「墜落地点は長野県の御座山」との公式発表を変えようとしない。自衛隊や運輸省も同じだ。懸命に捜索

した長野県警は、「現場は群馬県内と判断している」と発表した。

◆各版ごとに変転した見出し

頑なな日航発表、相反する現場情報。8月13日の朝日朝刊1面の見出しは、各版ごとにこう変転した。

「碓氷峠で炎上か」（8版●）→「長野県山中で炎上」→「群馬県山中で炎上」→「長野県境で炎上」（14版）

最終14版で何とか誤報は免れた。発表通りに「長野県に墜落」とした新聞やテレビもあったが、何紙かがやはり「長野・群馬県境に墜落」などとした。「御巣鷹山付近に墜落」と書いた読売は立派だった。



夜が明けた13日早朝、群馬県の御巣鷹山南方の尾根で日航機の残骸が初めて視認された。損傷の激しい遺体と残骸の中、生存している4人の乗客が発見され、救助された。

その一人、落合由美さんが後にした証言を読み、私は衝撃を受けた。墜落当時、4人以外にも何人もが生きていた、というのだ。墜落後の状況を落合さんはこう語っている。

「あたりには荒い息遣いで『はあはあ』といっているのがわかりました。まだ何人もの息遣いです」「突然、男の子の声がしました。『ようし、ぼくはがんばるぞ』と、男の子は言いました」「ヘリコプターの音が聞こえました。（中略）けれど、ヘリコプターはだんだん遠くへ行ってしまうんです」「このときもまだ、何人もの荒い息遣いが聞こえていたのです。しかし、男の子や若い女の人の声は、もう聞こえてはいませんでした」（吉岡忍『墜落の夏』より）


御巣鷹の尾根の南側斜面。必死の生存者捜索が続いた（1985年8月13日／朝日新聞社提供）

もっと早く、正しい墜落地点が共有できていたら、より多くの人の命を救えたのではないか。墜落地点は群馬だというちよどり情報を、同僚が日航や自衛隊にどう「当てた」のかはわからない。結果的に情報は生きなかった。

◆自衛隊の判断遅れにも疑問

現場上空に着いたとき、先着していたヘリがいた。当夜、百里基地を発進した自衛隊救難ヘリV107が20時42分に現場に到達しており、私たちが現場上空で見たのはこのV107であろう。だが、私たちでも群馬側と判断した墜落地点を、自衛隊機がなぜ正確に報告できなかったのか。疑問が残った。

自衛隊幹部は『文藝春秋』誌で、真っ暗な夜で下の地形を確認できない場合、航空機による地点確認は通常数キロの誤差が生じる、と弁明した。（危険なので）マスコミのヘリは一機も飛ばなかったなどと単純な事実誤認も含む弁明記事だった。

朝日新聞の防衛庁担当記者を通じて同庁にした私の質問への回答も、ほぼ同様の内容だった。

運輸省航空事故調査委員会の87年6月の報告書は「捜索・救難活動の状況」に関し、こう記している。

「（防衛庁は）ヘリコプタ（ママ）1機を19時54分発進させ、同機は20時42分現場上空に到着した。（中略）捜索活動を行った結果、8月13日04時39分日航機の残骸を発見し、墜落現場を確認した」

事故調は、20時42分に自衛隊ヘリが現場に「到着」したとしつつ、8時間後まで「確認」できなかったという説明で済ませ、救助の遅れについて口を拭った。

少し時間的な自由ができたとき、私なりに取材をした。事故当時防衛庁長官だった加藤紘一氏は協力的で、秘書官が詳細をメモしていたはず、と照会してくれた。元秘書官は当時の記録を送ってくれた。

そこには、百里からF4戦闘機、次いでV107ヘリが発進し、ヘリは20時42分に現場に到着した、と書かれている。だが肝心の位置確認に関しては、「上空からは漆黒の中にポツンポツンと炎があるだけで、どこが山でどこが道路かなど地形は全くわからない。従って地図上のどこという場所が確定できないのである」などとだけ記されていた。

V107機の乗組員名を割り出したが、すでに死去している人もいた。私の取材はそこで挫折した。

たしかに私たちの計測にも、本当の墜落地点からは、ずれがあった。しかし、群馬県上野村の山中であろうという判断はできた。自衛隊、運輸省、日航がなぜ翌朝まで「墜落地点は長野側」と、間違った発表をし続けたのか。私には今も謎だ。

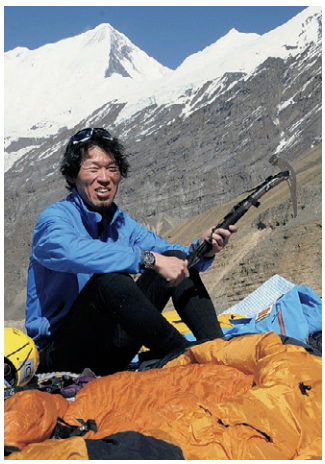
私が会ったあの人

竹内洋岳さん 8000メートル級14座完全制覇 「登山は連鎖の中にある」

大郷 秀爾（読売新聞社）

世界に14座ある8000メートル級の山々の山頂に次々と到達し、日本人として初めて14座完全登頂を達成したプロ登山家。肩書からは、武骨で屈強な肉体を持つ「山男」といった人物像を思い描く。しかし、昨年11月、取材で向かい合った竹内洋岳（ひろたか）さん（当時49）は、長身ながらスマートな体形。眼鏡の奥の目には柔和な笑みをたたえている。場所が書斎だったことも相まって、思索にふける哲学者のような風情だった。

登山家になるまでの道のりも、ユニークだ。「一つの道を極めた人は強い意思や信念に突き動かされているもの」という取材者の思い込みを覆し、偶然の産物と話す竹内さん。幼い頃から祖父と山登りやスキーに親しんできたが、高校で入った山岳部は「部活動が盛んな高校で生徒は必ず入らないといけなかったが、人気の部は受け付けが混雑している。早く帰りたくて選んだ人気のない部が山岳部だったんです」と屈託ない。そこで出会った部の顧問から岩山や雪山に登った経験談を聞いたことが、大学で本格的な登山をやりたいと考えるきっかけとなったという。まさに偶然の出会いに導かれたと言えるだろう。



14座制覇を成し遂げインタビューに答える竹内洋岳さん（2012年5月／ネパール・ダウラギリ／読売新聞社提供）

10座目の雪崩 生死の境

淡々と話す竹内さんの口調とは裏腹に、14座の完全登頂に挑んだ日々は苦難の連続だった。登山の素人には、8000メートルを超える山上の環境がいかに過酷なものか、想像することしかできない。挑戦にあたって、「プロ登山家」を宣言したのは不退転の姿勢を示すためだったと振り返る。「プロを名乗るからには、最後までやり遂げなければいけない。必ず登り切る覚悟を込めました」

覚悟を決めた竹内さんを襲った最大の危機は、生死の境をさまようほどのアクシデント。2007年に10座目のガッシャーブルムⅡ峰で雪崩に巻き込まれ、背骨や肋骨を折り、片方の肺がつぶれるほどの重傷を負った。「呼吸困難で意識ももうろうとした状態。『家族にメッセージを残せ』と言われたことは覚えています」。各国の登山家が連携して支援してくれたおかげで下山、帰国を果たして一命を取り留めた。

「これだけ大勢の人に助けてもらった。感謝の気持ちを伝えるためにも必ず戻る」。強い思いを胸にリハビリを続け、1年後に背骨を支えるシャフトを体内に入れたまま再度挑戦し、登頂を果たした。苦難を乗り越えた竹内さんが14座制覇を成し遂げたのは12年のことだ。

取材中に耳にして印象に残った言葉がある。「登山は輪のようなもの。頂上はゴールではなく、登って下山してまた次の山に登るという連鎖の中にある」。一つの目標を達成することは終わりではなく、次の目標へ向かう道の始まりであるという考え方は、人生にも通じるものを感じた。やはり、最初の印象は間違っていなかったようだ。極限の環境で命と向き合った経験が、「山上の哲学者」を生んだのだ。

出番を待つゴッホの名作

昨年から続くコロナ禍では、登山も思うようにできない状況が続いているという。登山の際に必ず持参するというゴッホの名作「星月夜」の複製も、ネパールの事務所で出番を待ちわびているだろう。この絵は自身が登ってきたヒマラヤ山脈やカラコルム山脈の山頂付近で見た星空を想起させ、登山時はテントに飾ることでリラックスできるという。

コロナ禍が収束し、竹内さんが新たな山の頂に立つ日が一日も早く来ることを願っている。

（おおごう・しゅうじ▼2002年入社　現在　生活部）

次号は大郷さんが経済部時代に重工クラブで席が隣だった北海道新聞の関口裕士さんにバトンが渡ります。

マイBOOKマイPR

『戦後沖縄と復興の「異音」』

謝花　直美（沖縄タイムス記者）

米占領下、自律選んだ人々

１９５０年代半ばの沖縄で、「島ぐるみ闘争」と呼ばれた土地闘争は、現在の平和運動の源流となった。本書はこうした運動の中で拳を上げなかった人々の生存を描いた。

占領下で進む復興は、人々に米軍への協力を求めた。「戦争未亡人」のミシン業、那覇人の軍労働、沖縄初の大学での弾圧を通し、復興を巡る人々の軋轢を描いた。声を上げられずとも、ぎりぎりの地点で自律を選ぼうとした人々を、復興の中の「異音」として描いた。



有志舎
2,860円

『先史時代物語　世界遺産をたどって』

土谷　精作（ＮＨＫ出身）

岐路に立つ現代文明　見直す契機に

北海道・北東北の縄文遺跡群が世界文化遺産に登録された。壮大な宮殿や城壁を備えていない縄文遺跡が世界遺産に値するのか。こんな疑問からスタートし、世界各地に散在する先史時代の世界遺産をたどってみた。先史時代の人類史においてみると、自然と共生し、戦争がなかった縄文時代の特性が際立っている。科学と技術で自然を支配できると考えている現代文明に「もっと謙虚に」という縄文人からのメッセージが聞こえてきた。



エコハ出版
2,200円

『歴史認識を問う』

天日　隆彦（読売新聞出身）

中間派の立場から論点整理

戦後50年を迎えた１９９５年前後から、歴史認識問題は政治・外交上のイシューであり続けてきた。この間、文化部記者、論説委員として先の大戦を巡る問題に取り組んできた筆者が、論点を整理した。東京裁判、戦没者追悼、慰安婦問題など８章で構成。報道現場で活用できるよう、根拠となる資料の紹介にも重点を置いた。左右両派の間で論争をよんできたテーマだが、中間派の一見解として読んでいただきたい。



晃洋書房
2,640円

『イギリス解体の危機』

中島　裕介（日本経済新聞欧州総局記者）

小国か今のカタチ死守か

ＴＰＰの参加表明やＧ７サミットの議長など華々しい外交政策を展開するジョンソン英政権。だが、すでに「終わった」ものと見られがちのブレグジットにより、スコットランドや英領北アイルランドの「英国からの離脱」リスクは残ったままだ。本書では、ブレグジット後の英国が小国へと没落するのか、今の国のカタチを死守して影響力を高めるのか探った。先人・先輩の深い見解や洞察にはかなわないが、その代わり拙著では現役閣僚や有識者のインタビューをふんだんに交え、現地の生の声もお届けする。



日本経済新聞出版
990円

『パリ日記　特派員が見た現代史記録』

山口　昌子（産経新聞出身）

欧州激動の時代を目撃

産経新聞パリ支局長（１９９０年５月―２０１１年９月）及び、その後のパリでのフリー記者の日記。発売中の１巻「ミッテランの時代」（90年５月―95年４月）は89年11月のベルリンの壁崩壊後のパリを含む欧州の激動の時代。湾岸戦争、ボスニア紛争、アフガン戦争への参戦やソ連の消滅と一連の東欧の自由選挙。さらにカンボジア和平国際会議やパリ国際会議に加えＥＣからＥＵへの拡大。おまけにミッテランの末期ガンに隠し子事件と多忙を極めたが、この時代を現場から報道できたことを僥倖といわず、何といおう。



藤原書店
5,280円

■会議報告

●第４２６回会報委員会

（９・６　10階Ｃホール）

10月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、古沢、曽我部、及川、諏訪、鴨下、勝田、本橋、倉澤、真田、山田の各委員。

●第５２０回企画委員会

（９・７　オンライン）

今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　藤井委員長、坪井、黒沢、佐藤、橋本、猪熊、大内、小竹、中山、辻本、榊原、佐々木、杉田、川上、小林、中村、斉川、井上、五味、早川、名取、伊藤、竹田、出川、川戸、小栗、福田、保高、浅井、宮内の各委員。

●第５２９回会員資格委員会（書面）

10月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

●第６７０回理事会（書面）

日本記者クラブ賞の内規の一部改定、および10月１日付の入退会を承認した。

新しい個人Ｄ会員

斉藤（さいとう）　勝久（かつひさ）



1974年読売新聞入社。社会部（司法記者クラブ、宮内記者会）、医療部、読売・日本テレビ文化センター常務取締役などを経て2016年退社。

社会部育ちのせいか、皇室、医療、新刊の書評など、頼まれれば何でも書いています。情報集めに、記者クラブの会見を役立てております。

千葉（ちば）　利宏（としひろ）



1984年東京理科大学建築卒、日本工業新聞入社。IT、金融、自動車、建設省担当を経て2000年退社。2021年から日本不動産ジャーナリスト会議代表幹事。

退社から20年間フリーで過ごし、出身メディアが休刊する年に入会とは「想定外」でした。専門領域に偏った視野を広げたいと思います。

情報発信

クラブ施設では会員による各種の会合が行われています。

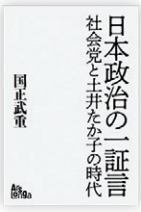
■「第32回高松宮殿下記念世界文化賞」受賞者発表会見

日本美術協会が主催する同賞は世界の優れた芸術家を顕彰している。９月13日（日本時間）、ローマ、パリ、東京など世界６都市で受賞者の発表会見が行われた。受賞者はアメリカのチェロ奏者、ヨーヨー・マさんら、４部門４人。新型コロナウイルスの影響で昨年は延期、２年ぶりの開催となった。授賞式は行わない。

会見には中曽根康弘元首相の後任として同賞国際顧問に決まった安倍晋三元首相も出席した。（9.13 会見場）

■クラブ賞受賞、国正武重さん最期の著書　ご子息が刊行

『日本政治の一証言　社会党と土井たか子の時代』（国正武重著）



KKアルスロンガ
2,300円

朝日新聞編集委員、その後も政治評論などで活躍した国正武重さんの最期の著作が11月21日の３回忌を前にご子息の手で刊行されました。コロナ禍で葬儀も偲ぶ会も開けず、この名残の作をぜひお読みいただければ、と思います。

ピークが去り、あえぐ社会党・社民党下の土井たか子に密着、ベタつかずに実態を書き、「不戦」の国会決議を果たした土井の執念など個性がにじみ出る。ただ、衆院議長として小選挙区制度導入時の苦衷の言はほしかった。

羽原清雅（朝日新聞出身）

ラウンジの書架でご覧いただけます。購入ご希望の方は羽原までご連絡ください。（メール khabara@mtd.biglobe.ne.jp）

会報委員から

父の事故と老いのつらさ

生まれて初めて救急車に乗った。

80代半ばの父が電動自転車で走行中、乗用車と接触したためだ。

自転車から投げ出され腰とおしりを打ったものの、本人は「大丈夫だ」という。感染第５波で新規感染者が急増し、医療ひっ迫が懸念されている最中だった。重傷でもないのにと気が引けたが、やむを得ず救急車を呼んだ。

救急隊はテキパキと父の体調とケガの部位を確認し、受け入れ先の病院を探してくれる。患者の状況を冷静に見極め必要な対処をする、医療を支える救急のプロたちの仕事ぶりは安定していた。

父は交差点内で乗用車と接触し道路に投げ出された。事故の経緯をよく思い出せないという。

事故のショックで記憶が飛んでしまうことは珍しいことではないようだが、加齢による状況認識の衰えも感じざるを得なかった。交差点に入った時は赤信号だったか、青信号だったか―、それすらも曖昧なままだった。

今回は軽傷で済んだが、もっと大きな事故に巻き込まれたり、加害者になる懸念すらあり得たと思うと、高齢者の交通事故の怖さを感じた。

東京池袋で暴走死傷事故を起こした飯塚幸三元被告は90歳。裁判では一貫して自身の過失を認めなかった。実刑判決後に「これから償っていきたい」として、控訴は断念したが、事故の代償はあまりにも大きい。

既に免許を返納した父に、電動自転車に乗るのも止めるよう頼むと、意外にもすんなり受け入れてくれた。これまでできていたことが難しくなり、諦めなければならなくなるのはつらいが、それでも人を傷つけるよりはいい、そんな思いが通じたようだ。

父の無事に安堵する一方で、老いと向き合うことの難しさ、切なさを感じた。

フジテレビジョン解説副委員長
鴨下　ひろみ

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話　和食 3503-2723　洋食 3503-2766・2731

夜の部再開しました

和食　神無月懐石（10/29まで）

前菜：子持ち鮎甘露煮、松茸煮浸しなど　お椀：沢煮椀　造り：戻り鰹、羽太、甘海老　焼物：秋刀魚キノコ焼き、菊花蕪菁など　煮物：甘鯛蕪菁蒸し　揚物：海老洋麺巻き、南京新挽き揚げなど　食事：鰻茶漬け　水菓子：白玉クリームぜんざい（5,500円）※要予約　（板長：内海圭史）

洋食　季節のおすすめコース（10/29まで）

鴨胸肉のスモークと木ノ子のマリネ、里芋のクリームスープ、オマール海老のマルセイユ風、モンブランとチョコレートアイス、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナーともにご利用いただけます。土曜日は9階レストランでランチのみ。　（シェフ：佐藤和治）

ラウンジ、コーヒー値上げしました

コーヒー豆高騰により、10月1日からラウンジで提供しているコーヒーが1杯33円値上がりし297円（税込み）になりました。ただし、20枚つづりの喫茶券（4,224円、1杯当たり約211円）の値段は据え置きのため、こちらの購入がお得です。

どこにいても会見に参加できます

討論会を含めて全ての会見をZoomでライブ配信しています。地方から、海外からもリアルタイムで会見に参加できます。先日の自民党総裁選立候補者討論会（9.18）は、約320人が視聴しました。次の総選挙の際の党首討論会も開催が決まればライブ配信します。

クラブのウェブサイトに会見予定を掲載しています。クラブ会員、加盟社所属の記者はそこからお申込みいただければ会見当日の開始1時間前に視聴用URLをお送りいたします。

訃報　内橋克人会員（神戸新聞出身、89歳）が9月1日、尾畑雅美会員（NHK出身、88歳）が同17日に死去されました。

ご冥福をお祈りいたします。

HP更新情報　https://www.jnpc.or.jp/

■会見詳録　会見の文字記録

●「新型コロナウイルス」⑫「神奈川モデル」～誕生から第5波まで

阿南英明 神奈川県理事、医療危機対策統括官（2021.8.30）

緊急事態宣言解除後のクラブ

緊急事態宣言の解除を受けラウンジ、レストラン、貸室利用がほぼ通常営業に戻りました。土曜日も開室します。状況が変化しましたら最新情報をウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

■ラウンジ

午前10時～午後9時（土曜日は午後6時まで）

＊入室は1組4人まで

■9階和食レストラン

午前11時30分～午後2時30分、午後5時～午後9時（ラストオーダー昼は午後2時、　夜は午後8時、土曜日はランチのみ）

■10階アラスカ

午前11時30分～午後3時、午後5時～午後9時（ラストオーダー昼は午後2時、夜は午後8時、土曜日はお休み）

＊ラウンジ、レストランは東京都からコロナ感染防止対策の認証を得ていますので、午後8時まで酒類を提供いたします。

■貸室利用

平日：午前10時～午後9時、土曜：午前10時～午後5時（9階）、午前10時～午後4時30分（10階）

部屋ごとにご利用人数を制限しています。貸室のお問い合わせはフロアマネジャーまでお願いします（電話03-3503-2724）。

■記者会見

加盟社所属記者、会員が会見場に出席する従来の会見を再開しました。ただし定員制（10階大ホール40人、9階会見場20人、先着順）です。会見のZoomのライブ配信は継続して行いますので、申し込み時に、参加形式を「会場」か「ウェブ」どちらかを選択してください。

今後の行事予定（10/1現在）

会場はすべて10階ホール

15㊎	16：30 ～ 17：30 木村敬一　東京パラリンピック競泳金メダリスト
16㊏	10：30 ～ 18：00 試写会「水俣曼荼羅」原一男監督（上映時間372分、3部一挙上映、途中2度の休憩あり　定員80人）
26㊋	14：00 ～ 15：30 「サイバー社会」 木内登英　野村総研エグゼクティブ・エコノミスト
29㊎	13：00 ～ 14：30 「新型コロナウイルス」 高山義浩　沖縄県立中部病院医師

クラブの電話　ダイヤルイン

- 和食レストラン（9階）……☎3503-2723
- 洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
- 受　付……☎3503-2721
- 会員事務……☎3503-2727
- 経　理……☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：127社　●基本会員：720人　●個人会員：1,142人
●法人・個人賛助会員：55社・120人　●特別賛助会員：96人
●名誉・功労会員：12人　●学生会員：66人　計：182社・2,156人

会報委員会

委員長＝乾 正人

委　員＝及川 純一　勝田 洋人　鴨下 ひろみ　倉澤 治雄　真田 正明　諏訪 敬明　曽我部 桂　古沢 由紀子　本橋 春紀　山田 道子

（事務局：本庄五月　杉本翔一）

☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：三尾（みお） 郁恵（いくえ）（産経新聞社写真報道局）



「第14回日本高校ダンス部選手権」のビッグクラスで優勝した福岡大学附属若葉高等学校（福岡）
＝8月19日、横浜市西区

虚空吹き飛ばす円

おそろいの化粧で際立たせた高校生たちの目が光り輝いている。華麗な群舞。軽やかな衣装の裾が、勢いよく虚空に円を描いて見せた。

過ぎ行く夏の一刹那（せつな）を、鋭く切りとったカメラの映像に息をのむ。「ダンス甲子園」とも呼ばれるこの催しで、優勝を果たした福岡大学附属若葉高校のダンスのテーマは「光陰矢の如（ごと）し」。

若さは永遠のものではなく、青春と呼ばれるその日々はまさに見る間に過ぎて行く。ならば〝踊らにゃ損損〟。舞台の上、すっと伸ばしたしなやかな腕で、つかみ取った栄冠がまぶしい。

私たちの日常からこうした躍動感が失われて久しい。思い出すのは、東京・赤坂のサントリーホールで聴いた読売日本交響楽団の演奏会だ。下野竜也氏がタクトを振った曲目は「ペスト流行時の酒宴」。ロシアの作曲家グバイドゥーリナが、プーシキンの戯曲を題材に作曲した日本初演の現代音楽だった。

迫りくる死の恐怖、極限状態から逃れようとする人々のバカ騒ぎ。調子はずれの管楽器に、電子音が時を刻むように鳴り響く。不安と暗い予兆に満ちた音律が耳に残る。

それが昨年1月15日のこと。日本で初めて新型コロナウイルスの感染が確認された、ちょうどその日だ。以来、コロナ禍の日々は2年になんなんとする。

今、二度目の秋風が吹き、ようやく第5波は収まりつつある。しかし、マスクを外すのはまだ早い。〝コロナ収束時の酒宴〟など夢のまた夢だ。

まずはコロナ禍をはねとばしたダンス三昧（ざんまい）の熱い夏とその若さに拍手を送ろう。

（横田　弘幸）